

2019年2月21日

Press Release

京東集団
楽天株式会社

京東集団と楽天、日本国内の無人配送ソリューション構築に向けて連携を開始

- 京東のドローンと UGV を、楽天の無人配送サービスで活用へ -

中国市場を牽引する EC サイト「京東商城 (JD.com)」を運営する京東集団 (本社：中華人民共和国 北京市、代表：劉強東、以下「京東」と楽天株式会社 (本社：東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史、以下「楽天」) は本日、楽天が日本国内で構築する無人配送ソリューションに、京東のドローンと地上配送ロボット (Unmanned Ground Vehicle、以下「UGV」) を導入することに合意しました。両社は、今回の合意に基づき、中国国内で多くの実績がある京東のドローンと UGV を、楽天が持つドローン配送の運用ノウハウおよび専用ショッピングアプリなどの IT ソリューションと組み合わせることで、使用用途や場面に応じた楽天の無人配送サービス提供に向けて、連携を進めてまいります。

京東は、2015 年よりドローン開発に着手し、2016 年に江蘇省、陝西省およびその他の省の中国農村部で世界初の商用ドローン配送を開始し、これまでに 40 万分以上の配達飛行をしています。2019 年 1 月にはインドネシアで同国初となる政府承認ドローン試験飛行の成功を発表し、インドネシアおよび東南アジアでの商用ドローン基盤を構築しました。また、2017 年に発表した宅配用の UGV は、複数の大学構内に導入され、現在一部の都市でも運行しています。2018 年 11 月には中国長沙市、フフホト市に中国初の「無人配送車スマート配送ステーション」を設立し、ラストワンマイル物流を大きく変えてきました。

京東の副総裁で「X 事業部」総裁である、肖軍 (ショウジュン) は、次のように述べています。

「ドローンと UGV は従来の配送コストを削減し、運送時間を短縮することも可能にします。ドローンは山地や離島配送、緊急救助などの分野で日本での応用も大いに期待されます。京東は独自のドローンと UGV を活用した無人配送技術を積極的に研究し、世界中の人々に新しいショッピング体験を提供したいと思います」

楽天は、2016 年にドローン配送ソリューションを提供するサービス「楽天ドローン」を開始し、企業や自治体と連携した実証実験や試験的なサービス提供を通じて実績を重ねています。2018 年には、ドローンと UGV を組み合わせた配送実験を初めて実施し、日本の物流分野におけるラストワンマイルの課題解決に向けて始動しました。

楽天の常務執行役員である安藤 公二は、次のように述べています。

「中国国内で最先端の自社配送網を保有し、ドローンと UGV を用いた配送においても実績やノウハウのある京東と連携できることを大変嬉しく思います。京東のドローンと UGV を弊社が構築する無人配送ソリューションに導入することで今後、日本の物流分野におけるイノベーションを加速させ、多くの方に利便性を感じていただけるような社会の構築に貢献していきたいと考えています」

京東と楽天は今後、楽天が展開する、日本国内における無人配送ソリューションの早期構築およびサービス実用化を目指し、より便利で革新的な社会の実現に向けて協力してまいります。

■導入を予定している機体の概要

<ドローン>

サイズ：幅 160 cm × 高さ 60 cm

最大積載量： 5kg

最長飛行距離： 16km

最大飛行時間： 40 分

<UGV>

サイズ：縦 171.5 cm × 幅 75 cm × 高さ 160cm ※高さは上部センサー含む

最大積載量： 50kg

最大走行時速： 15km/h ※速度制限は可能



(左) ドローン (右) UGV

■ 楽天について

楽天は、日本発のインターネット・サービス企業で、E コマースをはじめ、フィンテック、デジタルコンテンツ、通信など、多岐にわたる分野で 70 以上のサービスを提供しています。これら様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付け、他にはない独自の「楽天エコシステム」を形成しています。1997 年に創業し、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」という企業理念のもと、現在では 1 万 7 千人以上の従業員を擁し、世界 30 カ国・地域において事業を展開するグループ企業となっています。

詳しい情報は <https://corp.rakuten.co.jp/> をご覧ください。

■ 京東集団について

京東集団（NASDAQ:JD）は中国最大の小売業者であり、中国を代表するテクノロジー主導の E コマース企業です。京東集団が展開する最先端の小売インフラは、“消費者がいつでもどこでも欲しいものをいつでも購入する”ことを実現させています。また Retail as a Service（サービスとしての小売）の一環として、パートナー、ブランド、分野にテクノロジーとインフラを提供し、さまざまな業界で生産性と革新を推進してきました。当社は Fortune Global 500 にランクインしています。

京東集団のサイト：<https://corporate.jd.com>

JD.com 京東日本株式会社：<https://jdjapan.com>

以 上